

人 件 費

平成27年9月
中国電力株式会社

1. 人件費の概要

- 人件費は、在籍人員の削減や、保養所廃止等の取り組みに加え、審査要領※で示されているメルクマール等に基づいて算定したこともあり、現行原価と比較して▲148億円の減少となりました。

(※)「電気事業法等の一部を改正する法律附則第九条第一項の規定に基づき一般電気事業者が定める託送供給等約款で設定する託送供給等約款料金審査要領」

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
役員給与	2	4	▲2	・社内役員給与はメルクマール(1,994万円/人)で算定
給料手当	364	443	▲79	・社員年間給与はメルクマール(621万円/人)で算定
給料手当振替額	▲9	▲13	4	
退職給与金	8	57	▲49	・退職給与金はメルクマール(2,593万円/人)で算定
厚生費	68	76	▲8	・社宅・寮を除く厚生施設に係る費用や持株奨励金は原価不算入
委託検針・集金費	37	52	▲14	・スマートメーター導入による委託検針費の減
雑給	3	3	▲0	
合計	474	622	▲148	

平均経費人員 5,230人

(注) 四捨五入の関係で、合計額が一致しないことがある(次頁以降、同様)。

2. 役員給与の概要

2

- 1人当たりの社内役員給与は、これまでの査定方針※を踏まえて1,994万円で算定しています。

(※) 供給約款変更認可申請に係る査定方針

(人)

		H28~30平均	備考
役員数 (取締役・監査役)	社内	16	
	社外	4	
計		20	・ 現行原価および直近実績と同数

(百万円)

1人当たり役員給与	社内	20	
	社外	8	・ 直近実績水準

【役員数の削減】

- 平成19年6月、取締役の定員数を削減（25名 [実人数19名] →15名）。

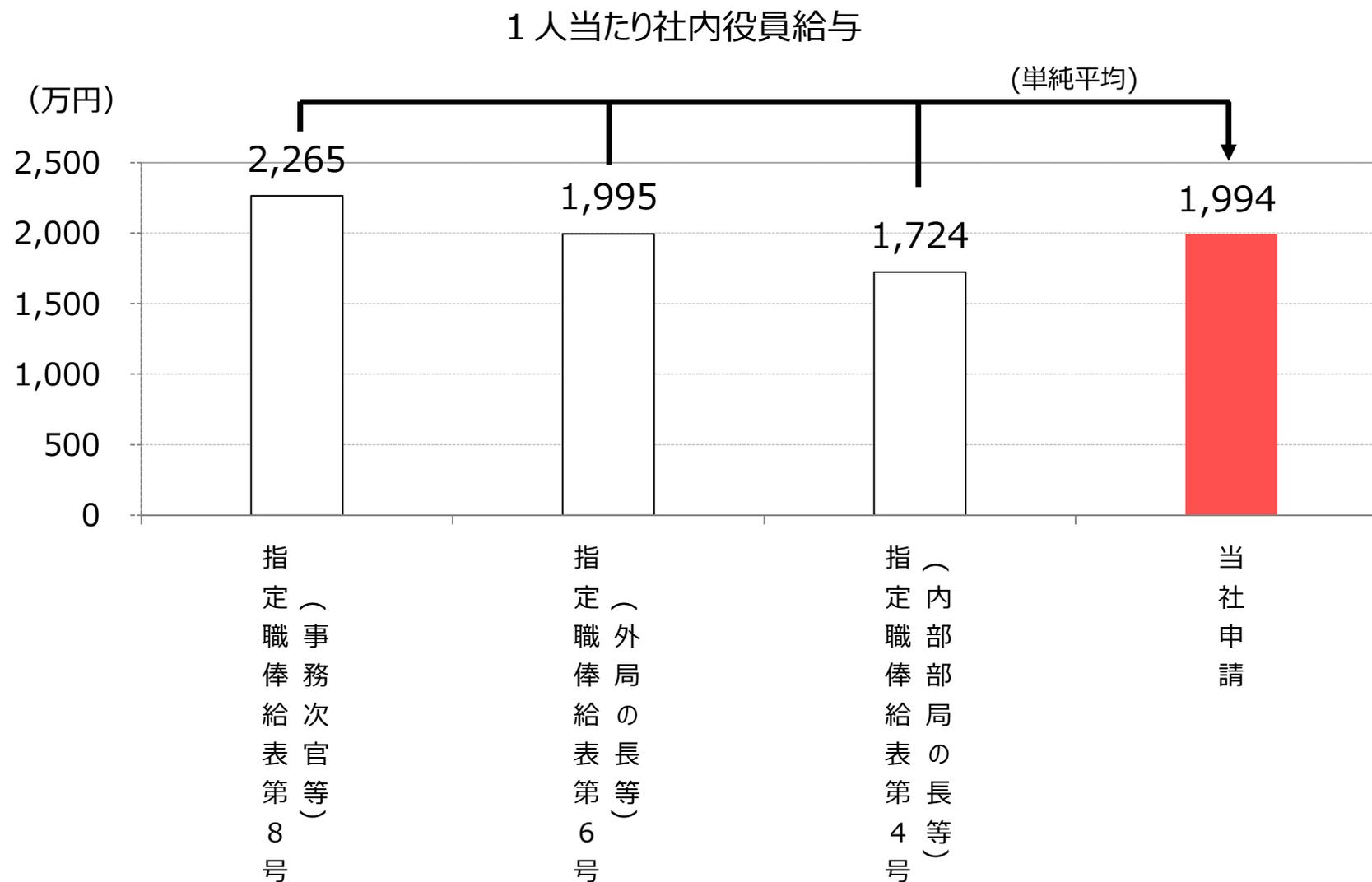
【役員報酬の削減】

- 平成22年度以降、賞与を不支給。
- 平成25年5月、現下の厳しい経営環境を踏まえ、社内取締役の年間報酬を15%程度減額（賞与不支給分を含む）。

【退職慰労金制度の有無】

- 平成20年6月に廃止済。

- 社内役員給与は、審査要領に示された方法に従って算定しています。



出典：「中部電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針」

3. 給料手当の概要

- 従業員 1 人当たりの年間給与は、審査要領を踏まえ、621万円で算定しています。
(平成26年度実績は748万円/人)

(百万円)

	H28~30平均	備考
給料手当	36,406	以下の費用は原価不算入 ・ 中電病院の在籍者に係る給料手当 ・ 一般送配電事業等と深く関係しない 出向者に係る給料手当 ・ 海外事業・情報通信事業専従者に 係る給料手当 ・ 地方議員兼務者の一般送配電事業 等に従事していない時間に係る給与
基準賃金 (a)	28,446	
基準外賃金	5,082	
超過労働給与	5,019	
その他 (b)	63	
諸給与金 (c)	3,950	
控除口	▲1,071	
給料手当振替額(貸方)	▲894	

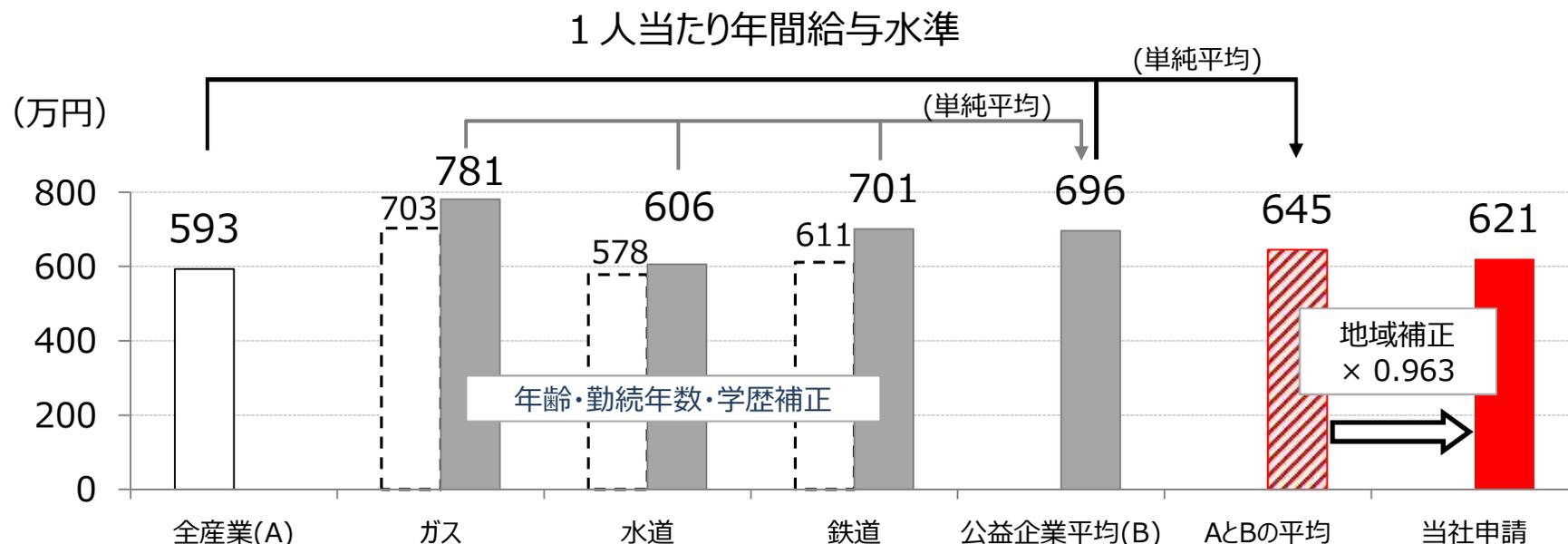
(人)

平均経費人員 (d)	5,230	
------------	-------	--

(万円)

1人当たり年間給与 (a+b+c) /d	621	
----------------------	-----	--

- 1人あたり年間給与水準は、審査要領に示された方法に従って算定しています。



出典：厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

- ・ 全産業は、賃金構造基本統計調査の統計値（1,000人以上企業・正社員）。
 - ・ 公益企業平均は、年齢・勤続年数・学歴補正反映後。
- 点線グラフは、賃金構造基本統計調査の統計値（1,000人以上企業）。

■ 地域補正係数

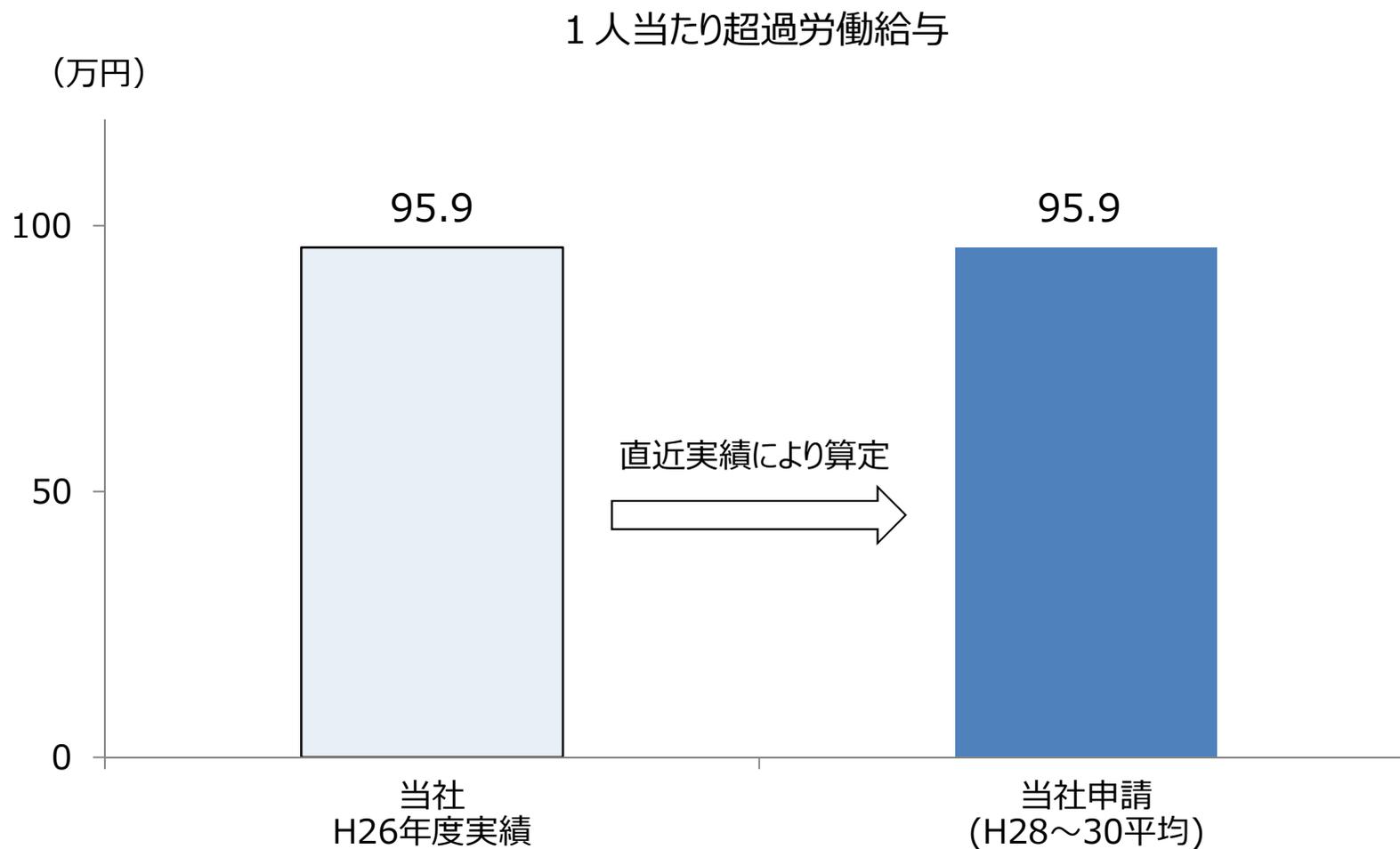
全国平均	中国・四国平均	地域補正係数(全国比)
401,516円	386,692円	0.963

出典：H24人事院勧告資料 別表第1「職員の給与に関する報告」の別表第6「地域別の民間給与との較差」

(注) 地域補正係数の設定にあたっては、消費者物価地域差指数：0.984※を下回っていることを確認。

※ 出典：総務省「小売物価統計調査」(H26)における中国地方の水準

- 1人当たり超過労働給与は、直近（平成26年度）の実績である95.9万円で算定しています。



- 一般送配電事業等に関係の深いグループ企業・その他団体等への出向者に限り、当社の給与負担分を原価に算入しています。
- 電気事業連合会ほか、上記以外の出向者については、原価に算入していません。

有給出向者数

グループ企業	24団体 441人
その他	48団体 143人
計	72団体 584人
在籍人員数	9,605人



〔託送料金原価に算入した出向者〕

エネルギー・ライフ&アクセス エネルギー・ビジネスサービス ほか	21団体 324人
電力広域的運営推進機関 海外電力調査会 ほか	9団体 26人
計	30団体 350人

(注) 人数は、原価算定期間の平均。

【参考】原価に算入した出向者（1/3）

【グループ企業（21団体，324人）】

出向先名称	主な事業内容	人数	原価に算入した理由
中国電機製造	電気機械器具製造業	2	変圧器，制御機器等の製造を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
中国企業	不動産管理・リース業	17	電力設備用地の管理等の業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
中電工業	建築・塗装工事業	1	送電鉄塔の防錆塗装等の業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
小月製鋼所	鋳鋼品製造業	2	発電プラントの非破壊検査・バルブメンテナンスの業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
中電プラント	電力設備工事業	22	電気設備の保守点検等の業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
中国計器工業	電力量計組立・修理・調整業	7	電力量計の修理・調整等の業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
中電環境テクノス	発電所諸装置運転・管理業	5	火力発電所諸装置の運転・管理業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
中電技術コンサルタント	建設コンサルタント業	4	土木，建築，電気施設の調査設計・工事監理の業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
エネルギー・コミュニケーションズ	電気通信事業，情報処理事業	6	電力供給に必要な基幹業務システムの開発・保守等の業務を通じて，電力の安定供給確保や当社事業の運営にとって重要な役割を担っているため。
エネルギー・ビジネスサービス	経理・労務業務等代行業，グループ内金融業	61	経理・労務等の間接業務を通じ，当社事業の運営にとって重要な役割を担っているため。
水島エルエヌジー	液化天然ガス受入基地運営事業	5	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出の受託を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。

出向先名称	主な事業内容	人数	原価に算入した理由
エネルギー・ライフ&アクセス	配電設計等の業務受託業等	111	配電設計，電柱敷地・共架管理の業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
テンパール工業	電気機械器具製造業	1	高圧開閉器等の製造を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	燃料販売，電気・熱エネルギー供給事業	6	発電所向け石炭輸送管理業務等の業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	火力発電技術研修・エンジニアリング事業	23	火力発電技術研修等の業務を通じて，電力の安定供給確保や技術・ノウハウの蓄積・継承に寄与しているため。
中電工	配電線工事，発送変電工事等の設計施工	5	電力流通設備の工事・保守などの業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
中国高圧コンクリート工業	コンクリート製品製造業	3	コンクリート柱等の製造を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
エネルギー・ロジスティックス	物流事業，倉庫業	5	配電工事用材料の配給調整の業務を通じて，一般送配電事業の効率的な業務運営に寄与しているため。
瀬戸内共同火力	火力発電事業	5	製鉄所の高炉ガスを有効利用した発電事業を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。
大崎クールジェン	酸素吹石炭ガス化複合発電技術等に関する大型実証試験設備の建設及び試験の実施	31	石炭火力から排出されるCO ₂ を大幅に削減させるべく，革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指した事業を実施しているため。
イームル工業	水力発電機械設計製作業	2	水車発電設備の新設・取替・維持管理業務を通じて，電力の安定供給確保に寄与しているため。

【その他企業・団体（9団体，26人）】

出向先名称	主な事業内容	人数	原価に算入した理由
中国電気保安協会	電気設備の保安管理業務，調査業務等	3	電気事業法に適合する電気保安法人として電気利用者の安全確保に寄与しているため。
道路管理センター	道路地下埋設物を管理する道路占有管理システムの技術開発，運用等	1	道路地下埋設物を管理する道路占有管理システムの管理・運用等を実施しており，知見・技術の活用の観点から社員の出向が必要かつ有効であるため。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギー，スマートグリッド等の電気の安定供給に資する研究開発	2	新エネルギー・省エネルギー技術の開発や実証試験，導入普及業務等を実施しており，国内外の情報収集や知見向上の観点から社員の出向が必要かつ有効であるため。
日本電気協会	電気に関する規格および基準の策定	4	電気の保安確保に関する技術や新しい材料の導入，電気事業法等に基づく技術基準と国際規格との整合確認などを実施しており，電気の安全使用，電気事業者への波及事故防止に資することから電気事業の運営上必要であるため。
海外電力調査会	海外の電気事業に関する調査研究，関係機関，団体との交流および協力	5	当社単独では実施できない海外電気事業の調査・研究等を実施しており，海外電力との協力関係構築や情報収集を行うため。
電力中央研究所	電気事業に必要となる各種技術開発等	2	電力会社単独では実施できない研究開発，技術開発を実施しており，その成果を当社の設備に反映することで電力の安定的な供給に資するものであるため。
省エネルギーセンター	産業・商業・家庭の各分野における省エネ，節電，CO2削減活動の推進	1	省エネ推進，CO2削減を推進するナショナルセンターであり，省エネに係る知見を得る観点から社員の出向が必要かつ有効であるため。
石炭資源開発	海外石炭資源の調査・探鉱・開発・輸入・販売	3	海外における石炭資源開発に参加することで，安定的，経済的な海外炭の確保が可能となり，電力の安定供給に資するものであるため。
電力広域的運営推進機関	供給計画の取りまとめ，広域連系システムの整備計画の策定，需給逼迫時の対応等	5	電源の広域的な活用に必要な送配電網の整備を進めるとともに，全国大で平常時・緊急時の需給調整機能を強化することを目的としており，当社の事業運営にとって必要なものであるため。

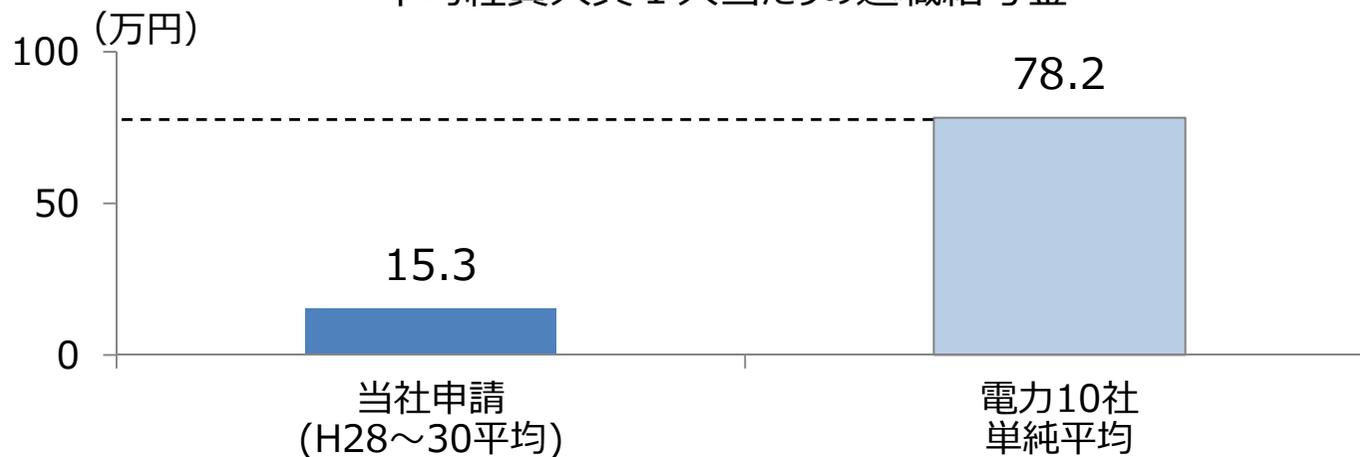
4. 退職給与金の概要

- 退職給与金は、退職給付に関する企業会計基準に準拠して算定しています。
- 原価算定期間における平均経費人員 1 人当たりの退職給与金の水準は、電力10社の平均を下回っています。

(百万円)

		H28~30平均	備考
退	職 給 与 金	798	・退職給付水準のメルクマール(2,593万円/人)超過分を原価から控除 ・期待運用収益率は、現行の1.3%で算定
	引 当 金 増 加 額	▲3,712	
	実 払 額	2,158	
	年 金 保 険 料	2,352	

平均経費人員 1 人当たりの退職給与金



(出典) 電力各社「託送供給等約款認可申請書 (H27年 7月)」

- 当社の標準的な退職者の退職給付水準は、メルクマールである1,000人以上企業の平均値を上回っていることから、超過分を原価から控除しています。

(万円)

	退職一時金	年金	合計
当社標準者	1,051	1,741	2,792
人事院調査	934	1,718	2,653
中央労働委員会調査	1,067	1,467	2,534
上記の単純平均値（メルクマール）	1,001	1,593	2,593

- * 当社の標準的な退職者は、高校卒、定年、副長クラス、勤続41.5年。
年金は、確定給付企業年金における一時金受給額および確定拠出年金における会社掛金の合計額。
- * 人事院調査は、「民間の企業年金及び退職金等の調査結果」（H23）1,000人以上の勤続42年。
- * 中央労働委員会は、「賃金事情等総合調査」（H25）。
資本金5億円以上かつ労働者1,000人以上の企業から、中央労働委員会が独自に選定した退職年金制度併用企業の高校卒、事務・技術、総合職相当、定年。

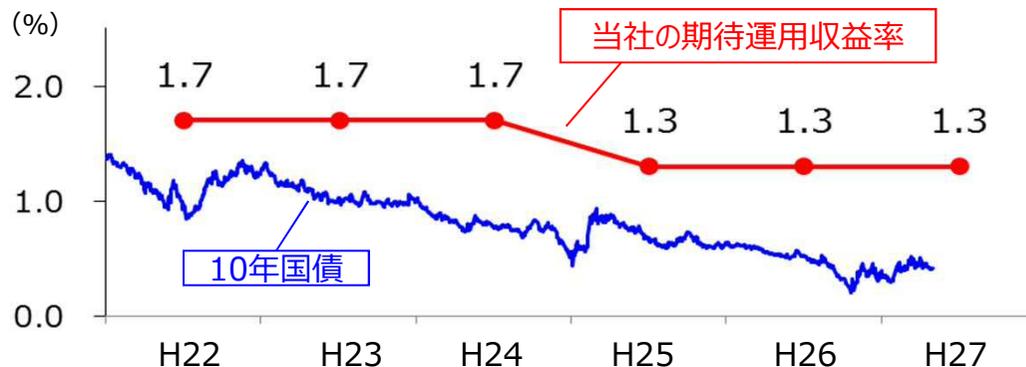
- 当社の年金資産の配分（ポートフォリオ）は、収支の安定性を重視し、運用損益の変動を抑制するという方針のもと、リスク資産の保有率を低くしています。
- この資産配分から見込まれる期待運用収益率に基づいて現行の1.3%を設定しています。設定にあたっては、資産運用コンサルティング会社に期待運用収益率の想定を委託しています。

	生命保険	国内債券		外国債券 (為替ヘッジあり)	国内外株式	合計
		運用型	満期保有型			
基本資産配分	35%	16%	26%	10%	13%	100%
期待運用収益率	1.25%	0.48%	0.31%	0.48%	4.87%	1.3%



- 現行の資産配分による運用は安定的な状況が継続しており、引き続き電気事業の特性に即して収支の安定性を重視し、運用損益の変動を抑制した資産配分による運用を継続したいと考え、現行の1.3%で原価を算定しています。

- 1.3%という水準は、現在の長期国債利回りと比較して1%程度高い水準となっています。



期待運用
収益率 1.3%

長期国債利回り
(H27.4.1現在) 0.378%

原価算定期間

出典：財務省HP「国債金利情報」

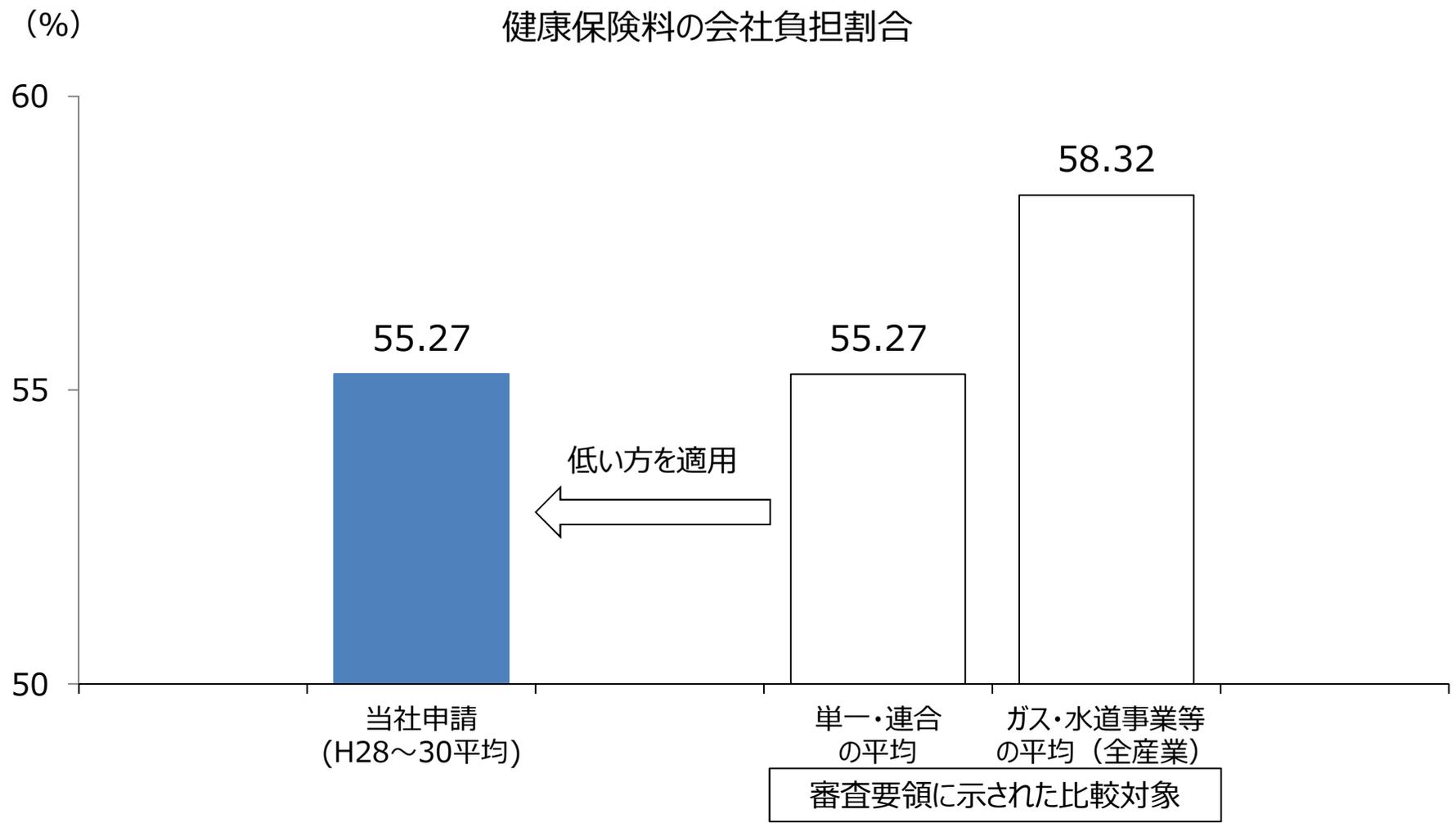
5. 厚生費の概要

- 法定厚生費は、審査要領を踏まえて算定した給料手当をもとに算定しています。
- 一般厚生費について、社宅・寮を除く厚生施設に係る費用や持株奨励金は原価に算入していません。なお、保養所については、平成26年3月までに全廃しています。

(百万円)

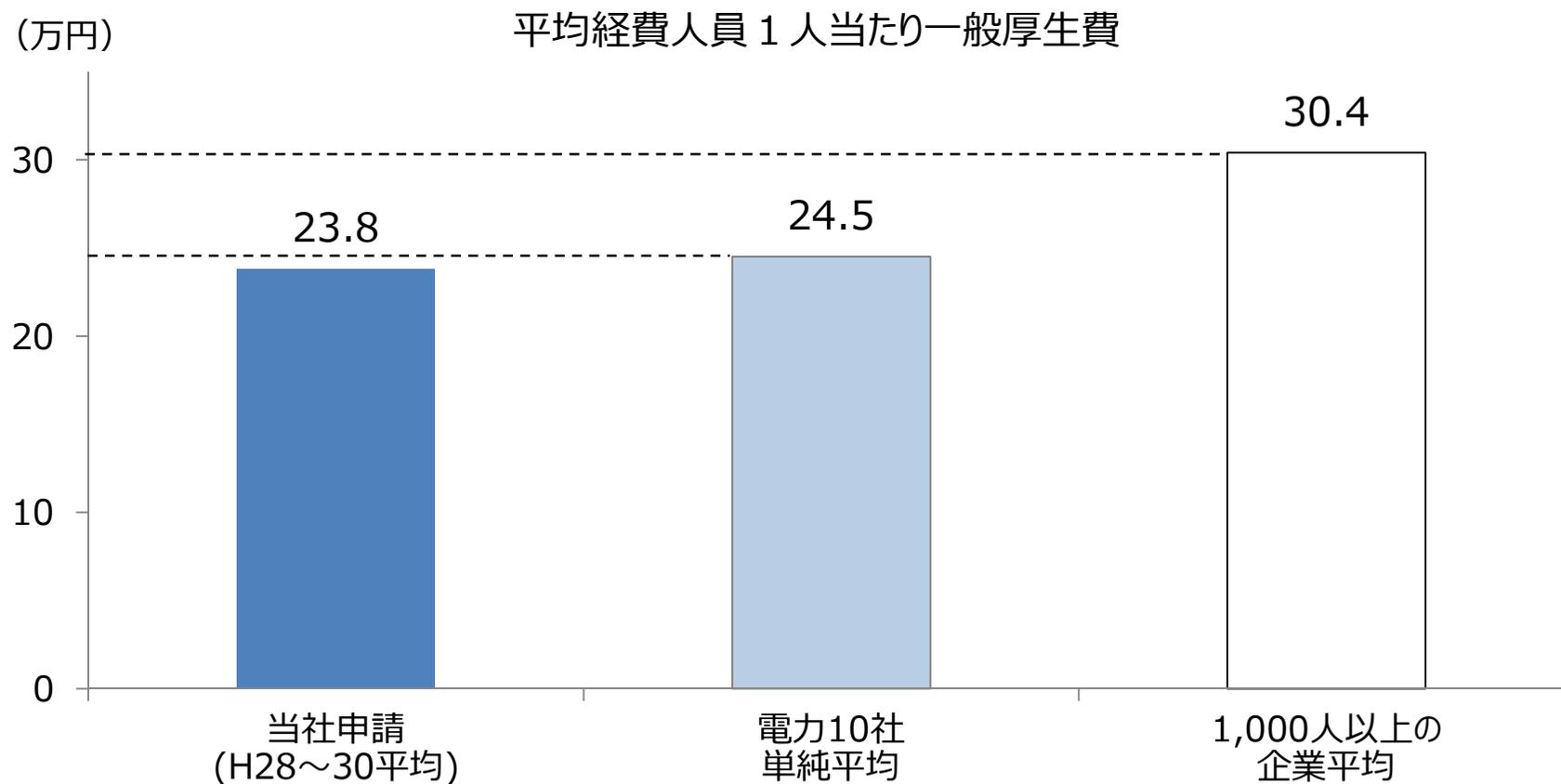
		H28～30平均	備考
厚	生 費	6,821	
	法 定 厚 生 費	5,578	<ul style="list-style-type: none"> ● 審査要領を踏まえて算定した給料手当をもとに算定
	一 般 厚 生 費	1,243	<ul style="list-style-type: none"> ● 保養所は全廃済 ● 社宅・寮を除く厚生施設に係る費用や持株奨励金は原価不算入

- 原価算定期間における健康保険料の会社負担割合は、審査要領に示された比較対象のうち低い方の単一・連合健康保険組合の平均値55.27%を適用しています。



出典：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢（平成26年3月末現在）」

- 原価算定期間における平均経費人員1人当たりの一般厚生費の水準は、メルクマールである1,000人以上企業の平均および電力10社の平均を下回っています。
- 社宅・寮を除く厚生施設に係る費用や持株奨励金については、原価に算入していません。



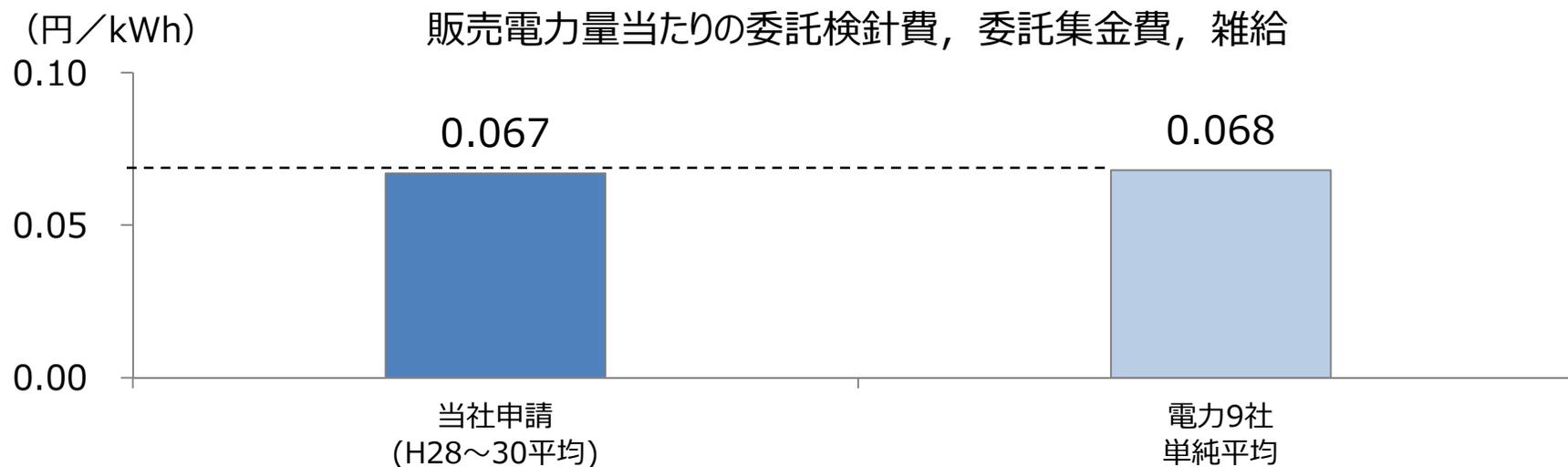
出典：日本経済団体連合会「福利厚生費調査結果報告（2013年度）」
 電力各社「託送供給等約款認可申請書（H27年7月）」

6. 委託検針費，委託集金費，雑給の概要

- 委託検針費および委託集金費は，スマートメーター導入による検針の自動化や集金業務の効率化を反映しています。
- 原価算定期間における販売電力量当たりの委託検針費，委託集金費および雑給の水準は，電力9社の平均と同程度となっています。

(百万円)

	H28～30平均	備考
委託検針費	2,964	・スマートメーター導入による効率化を反映
委託集金費	765	・集金業務の効率化を反映
雑給	290	・相談役・顧問等の給与は原価不算入
合計	4,018	



出典：電力各社「託送供給等約款認可申請書（H27年7月）」
委託検針費・委託集金費を委託費で整理している1社を除く。

● 平成29年4月からスマートメーターの本格運用を開始することに伴い、委託検針枚数は運用開始前と比べて約▲30%の減少を見込んでおり、委託検針費は▲8億円程度の減少となります。

委託検針費と委託検針枚数の推移

